

平成 28 年度老人保健事業推進費等補助金

老人保健健康増進等事業

介護サービス事業者の業務管理体制の整備
の在り方及び監督者による
確認検査項目に関する調査研究事業
アンケート調査まとめ

株式会社浜銀総合研究所

平成 29 (2017) 年 3 月

1. アンケート調査の実施概要

自治体における介護事業者の業務管理体制の確認検査の現状や検査を行うための体制、検査を実施する上での課題等を把握することを目的に、都道府県や政令指定都市（以下、指定都市）、中核市、旧特例市に対して、実施したアンケート調査の実施概要や調査結果について記載する。

まず、アンケート調査の実施概要については以下のとおりである。

(1) 調査対象

本アンケート調査の調査対象は都道府県、指定都市、中核市、旧特例市の介護サービス事業者業務管理体制担当課とした。

調査対象の情報については、平成 28 年 12 月時点の都道府県の各自治体および、政令指定都市、中核市、旧特例市に該当する自治体を把握した。その上で該当する自治体の住所等の情報をインターネット等で入手、整理した後に、調査対象となる各自治体に対して、調査票を配布した。

(2) 調査方法

調査方法については、調査票を郵送で配布し、郵送で回収する郵送調査として実施した。

(3) 調査実施時期

調査実施時期については、平成 29 年 1 月 23 日（月）～2 月 10 日（金）の 3 週間で実施した。

(4) 調査票

本アンケート調査では、介護事業者の業務管理体制の確認検査の現状や検査を行うための体制、検査を実施する上での課題等が把握することを目的に作成した。

調査票は、事務局で作成した調査票案をベースに、事業検討委員や厚生労働省のご意見、ご指摘等を踏まえた上で、適宜、修正を行い、確定させた。本調査に使用した調査票については、本報告書の資料編を参照されたい。

なお、主な設問項目については、以下のとおりである。

- 回答した自治体の属性について
- 業務管理体制の検査の実施状況について
- 業務管理体制の検査実態体制について
- 検査実施における課題について

(5) 配布件数および回収率

調査票の配布件数および回収率については以下のとおりである。

図表Ⅲ-1 配布件数および回収率

配布数	回収数	回収率
151 件	110 件	72.8%

2. アンケート調査の集計結果

アンケートの各設問について、自治体規模別¹のクロス集計結果を掲載し、そこから得られた特徴について記載する。

(1) 回答した自治体の属性について

①回答した自治体の種類

回答した自治体の種類についてみると、都道府県が36.4%、指定都市が10.9%、中核市が37.3%、旧特例市が15.5%であった²。

図表Ⅲ-2 回答した自治体の種類（単一回答）

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
都道府県	40	100.0%	0	0.0%	40	36.4%
指定都市	0	0.0%	12	17.1%	12	10.9%
中核市	0	0.0%	41	58.6%	41	37.3%
旧特例市	0	0.0%	17	24.3%	17	15.5%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%

¹ 自治体規模別は、「都道府県」と「指定都市以下（指定都市、中核市、旧特例市の合計）」の2つに分類している（以下同様）。

² 図表に記載されている「n」はその設問の回答者総数（母数）を表している。また、図表中の構成比は小数点第2位で四捨五入をしているため、数値を足し合わせても合計が100%にならない場合がある（以下同様）。

②業務管理体制の検査対象事業者数

A：大規模事業者

検査対象事業者数のうち、対象が事業所数 100 以上の事業者（以下、大規模事業者）についてみると、全体では、「なし」が 86.4%、「ある（1 事業者以上）」が 11.8%であった。

自治体規模別に見ると、都道府県では「ある（1 事業者以上）」が 32.5%であったのに対し、指定都市以下では、「ある（1 事業者以上）」との回答が 1 件も見られなかった。

図表Ⅲ-3 検査対象事業者数（大規模事業者）（数値記入）

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
なし	26	65.0%	69	98.6%	95	86.4%
ある（1 事業者以上）	13	32.5%	0	0.0%	13	11.8%
無回答	1	2.5%	1	1.4%	2	1.8%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%
平均 値	2.38		—		2.38	
標準 偏差	2.434		—		2.434	

（注）平均値および標準偏差については、「1」以上と回答した件数のみを集計している。それゆえ「0」や無回答は集計から除外している（以下同様）。

B：中規模事業者

検査対象事業者数のうち、対象が事業所数 20 以上 100 未満の事業者（以下、中規模事業者）についてみると、全体では、「なし」が 50.0%と最も多かった。

自治体の規模別に見ると、都道府県では「なし」が 1 つもなかったのに対し、指定都市以下では「なし」との回答が 78.6%であった。

図表Ⅲ-4 検査対象事業者数（中規模事業者）（数値記入）

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
なし	0	0.0%	55	78.6%	55	50.0%
1～10事業者	2	5.0%	11	15.7%	13	11.8%
11～20事業者	9	22.5%	2	2.9%	11	10.0%
21～30事業者	10	25.0%	0	0.0%	10	9.1%
31～50事業者	10	25.0%	0	0.0%	10	9.1%
51～100事業者	5	12.5%	0	0.0%	5	4.5%
101事業者以上	1	2.5%	0	0.0%	1	0.9%
無回答	3	7.5%	2	2.9%	5	4.5%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%
平均 値	33.62		6.15		26.48	
標準 偏差	26.276		4.100		25.680	

C：小規模事業者

検査対象事業者数のうち、対象が事業所数 20 未満の事業者（以下、小規模事業者）についてみると、全体では、「1～10 事業者」が 35.5%と最も多く、次いで、「501～1000 事業者」（20.0%）であった。

自治体の規模別に見ると、都道府県では「501～1000 事業者」が 47.5%と最も多かった一方で、指定都市以下では「1～10 事業者」が 55.7%と最も多かった。

図表Ⅲ-5 検査対象事業者数（小規模事業者）（数値記入）

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
なし	0	0.0%	3	4.3%	3	2.7%
1～10事業者	0	0.0%	39	55.7%	39	35.5%
11～100事業者	1	2.5%	13	18.6%	14	12.7%
101～300事業者	0	0.0%	7	10.0%	7	6.4%
301～500事業者	7	17.5%	4	5.7%	11	10.0%
501～1000事業者	19	47.5%	3	4.3%	22	20.0%
1001事業者以上	11	27.5%	1	1.4%	12	10.9%
無回答	2	5.0%	0	0.0%	2	1.8%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%
平 均 値	970.74		121.43		428.00	
標 準 偏 差	780.604		314.496		669.126	

(2) 業務管理体制の実施状況について

①平成 27 年度における業務管理体制の一般検査の実施件数

A：大規模事業者

平成 27 年度における業務管理体制の一般検査の実施件数のうち、対象が大規模事業者についてみると、全体では、「なし」が 95.5%、「ある（1 件以上）」が 2.7%であった。

図表Ⅲ-6 平成 27 年度における業務管理体制の一般検査の実施件数
(大規模事業者) (数値記入)

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
なし	36	90.0%	69	98.6%	105	95.5%
ある（1 件以上）	3	7.5%	0	0.0%	3	2.7%
無回答	1	2.5%	1	1.4%	2	1.8%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%
平均 値	1.33		—		1.33	
標準 偏差	0.577		—		0.577	

B：中規模事業者

平成 27 年度における業務管理体制の一般検査の実施件数のうち、対象が中規模事業者についてみると、全体では、「なし」が 70.9%、「1～10 件」が 23.6%であった。

自治体の規模別に見ると、都道府県では「1～10 件」が 55.0%であったのに対し、指定都市以下では「1～10 件」は 5.7%であった。

図表Ⅲ-7 平成 27 年度における業務管理体制の一般検査の実施件数
(中規模事業者) (数値記入)

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
なし	13	32.5%	65	92.9%	78	70.9%
1～10件	22	55.0%	4	5.7%	26	23.6%
11件以上	3	7.5%	0	0.0%	3	2.7%
無回答	2	5.0%	1	1.4%	3	2.7%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%
平均 値	5.84		2.25		5.34	
標準 偏差	7.284		1.893		6.888	

C：小規模事業者

平成 27 年度における業務管理体制の一般検査の実施件数のうち、対象が小規模事業者についてみると、全体では、「なし」が 42.7%と最も多く、以下、「11～100 件」(20.9%)であった。

自治体規模別に見ると、都道府県では、「101 件以上」が 42.5%と最も多かったのに対し、指定都市以下では「なし」が 61.4%と最も多かった。

図表Ⅲ-8 平成 27 年度における業務管理体制の一般検査の実施件数
(小規模事業者) (数値記入)

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
なし	4	10.0%	43	61.4%	47	42.7%
1～10件	1	2.5%	18	25.7%	19	17.3%
11～100件	16	40.0%	7	10.0%	23	20.9%
101件以上	17	42.5%	2	2.9%	19	17.3%
無回答	2	5.0%	0	0.0%	2	1.8%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%
平均 値	112.79		37.89		79.64	
標準 偏差	73.378		70.469		80.750	

②業務管理体制の一般検査の実施方法

業務管理体制の一般検査の主な実施方法についてみると、全体では、「書面による検査の実施」が 59.1%と最も多く、以下、「立入検査の実施(指導監査と兼ねる)」(35.5%)であった。

図表Ⅲ-9 一般検査の主な実施方法 (複数回答)

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
書面による検査の実施	26	65.0%	39	55.7%	65	59.1%
立入検査の実施(指導監査と兼ねる)	15	37.5%	24	34.3%	39	35.5%
立入検査の実施(指導監査と兼ねない)	4	10.0%	4	5.7%	8	7.3%
その他	1	2.5%	12	17.1%	13	11.8%
無回答	2	5.0%	2	2.9%	4	3.6%

③平成 27 年度の一般検査における立入検査の実施件数

A：大規模事業者

平成 27 年度の一般検査における立入検査の実施件数のうち、対象が大規模事業者についてみると、全体では、「なし」が 96.4%、「ある（1 件以上）」が 1.8%であった。

図表Ⅲ-10 平成 27 年度の一般検査における立入検査の実施件数
(大規模事業者) (数値記入)

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
なし	37	92.5%	69	98.6%	106	96.4%
ある（1 件以上）	2	5.0%	0	0.0%	2	1.8%
無回答	1	2.5%	1	1.4%	2	1.8%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%
平均 値	1.50		—		1.50	
標準 偏差	0.707		—		0.707	

B：中規模事業者

平成 27 年度の一般検査における立入検査の実施件数のうち、対象が中規模事業者についてみると、全体では、「なし」が 85.5%、「1～10 件」が 11.8%であった。

図表Ⅲ-11 平成 27 年度の一般検査における立入検査の実施件数
(中規模事業者) (数値記入)

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
なし	26	65.0%	68	97.1%	94	85.5%
1～10件	12	30.0%	1	1.4%	13	11.8%
11件以上	1	2.5%	0	0.0%	1	0.9%
無回答	1	2.5%	1	1.4%	2	1.8%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%
平均 値	5.85		1.00		5.50	
標準 偏差	9.582		—		9.296	

C：小規模事業者

平成 27 年度の一般検査における立入検査の実施件数のうち、対象が小規模事業者についてみると、全体では、「なし」が 71.8%と最も多く、以下、「1～10 件」（12.7%）、「11 件～100 件」（11.8%）であった。

自治体規模別に見ると、都道府県では、「11 件～100 件」が 30.0%と最も多かったのに対し、指定都市以下では「なし」が 80.0%と最も多かった。

図表Ⅲ-12 平成 27 年度の一般検査における立入検査の実施件数
(小規模事業者) (数値記入)

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
なし	23	57.5%	56	80.0%	79	71.8%
1～10件	1	2.5%	13	18.6%	14	12.7%
11～100件	12	30.0%	1	1.4%	13	11.8%
101件以上	3	7.5%	0	0.0%	3	2.7%
無回答	1	2.5%	0	0.0%	1	0.9%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%
平均 値	69.81		4.14		39.17	
標準 偏差	54.491		9.765		51.855	

④平成 27 年度の一般検査における口頭で指導を行った件数

A：大規模事業者

平成 27 年度の一般検査における口頭で指導を行った件数のうち、対象が大規模事業者についてみると、全体で「ある（1 件以上）」との回答は 1 件もなかった。

図表Ⅲ-13 平成 27 年度の一般検査における口頭で指導を行った件数
(大規模事業者) (数値記入)

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
なし	39	97.5%	69	98.6%	108	98.2%
ある（1 件以上）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	2.5%	1	1.4%	2	1.8%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%

B：中規模事業者

平成 27 年度の一般検査における口頭で指導を行った件数のうち、対象が中規模事業者についてみると、全体では、「なし」が 87.3%、「ある（1 件以上）」が 5.5%であった。

図表Ⅲ-14 平成 27 年度の一般検査における口頭で指導を行った件数
(中規模事業者) (数値記入)

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
なし	28	70.0%	68	97.1%	96	87.3%
ある（1 件以上）	5	12.5%	1	1.4%	6	5.5%
無回答	7	17.5%	1	1.4%	8	7.3%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%
平均 値	3.20		1.00		2.83	
標準 偏差	2.280		—		2.229	

C：小規模事業者

平成 27 年度の一般検査における口頭で指導を行った件数のうち、対象が小規模事業者についてみると、全体では、「なし」が 71.8%、「1～10 件」「11～100 件」がそれぞれ 9.1%であった。

図表Ⅲ-15 平成 27 年度の一般検査における口頭で指導を行った件数
(小規模事業者) (数値記入)

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
なし	19	47.5%	60	85.7%	79	71.8%
1～10件	3	7.5%	7	10.0%	10	9.1%
11～100件	8	20.0%	2	2.9%	10	9.1%
101件以上	2	5.0%	0	0.0%	2	1.8%
無回答	8	20.0%	1	1.4%	9	8.2%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%
平均 値	44.23		6.67		28.86	
標準 偏差	48.616		10.050		41.790	

⑤平成 27 年度の一般検査において改善勧告を行った件数

A：大規模事業者

平成 27 年度の一般検査において改善勧告を行った件数のうち、対象が大規模事業者についてみると、全体では、「ある（1 件以上）」との回答は 1 件もなかった。

図表Ⅲ-16 平成 27 年度の一般検査において改善勧告を行った件数
(大規模事業者) (数値記入)

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
なし	40	100.0%	69	98.6%	109	99.1%
ある（1 件以上）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	1	1.4%	1	0.9%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%

B：中規模事業者

平成 27 年度の一般検査において改善勧告を行った件数のうち、対象が中規模事業者についてみると、全体では、「ある（1 件以上）」との回答は 1 件（0.9%）のみであった。

図表Ⅲ-17 平成 27 年度の一般検査において改善勧告を行った件数
(中規模事業者) (数値記入)

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
なし	39	97.5%	69	98.6%	108	98.2%
ある（1 件以上）	1	2.5%	0	0.0%	1	0.9%
無回答	0	0.0%	1	1.4%	1	0.9%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%
平均 値	3.00		—		3.00	
標準 偏差	—		—		—	

C：小規模事業者

平成 27 年度の一般検査において改善勧告を行った件数のうち、対象が小規模事業者についてみると、全体では、「ある（1 件以上）」との回答は 3.6%であった。

図表Ⅲ-18 平成 27 年度の一般検査において改善勧告を行った件数
(小規模事業者) (数値記入)

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
なし	39	97.5%	66	94.3%	105	95.5%
ある（1 件以上）	1	2.5%	3	4.3%	4	3.6%
無回答	0	0.0%	1	1.4%	1	0.9%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%
平 均 値	2.00		18.33		14.25	
標 準 偏 差	—		29.160		25.171	

⑥事業者に対する一般検査の実施頻度

事業者に対する一般検査の実施頻度についてみると、全体では、「6 年に 1 度」が 70.0%と最も多く、以下、「3 年に 1 度」(6.4%)、「毎年」(2.7%)であった。

図表Ⅲ-19 事業者に対する一般検査の実施頻度 (単一回答)

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
毎年	3	7.5%	0	0.0%	3	2.7%
2 年に 1 度	1	2.5%	0	0.0%	1	0.9%
3 年に 1 度	2	5.0%	5	7.1%	7	6.4%
4 年に 1 度	0	0.0%	2	2.9%	2	1.8%
5 年に 1 度	2	5.0%	0	0.0%	2	1.8%
6 年に 1 度	30	75.0%	47	67.1%	77	70.0%
その他	2	5.0%	12	17.1%	14	12.7%
無回答	0	0.0%	4	5.7%	4	3.6%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%

⑦平成 27 年度における特別検査の実施件数

A：大規模事業者

平成 27 年度における特別検査の実施件数のうち、対象が大規模事業者についてみると、全体を通じて、「ある（1 件以上）」との回答は 1 件もなかった。

図表Ⅲ-20 平成 27 年度における特別検査の実施件数（大規模事業者）（数値記入）

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
なし	39	97.5%	68	97.1%	107	97.3%
ある（1 件以上）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	2.5%	2	2.9%	3	2.7%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%

B：中規模事業者

平成 27 年度における特別検査の実施件数のうち、対象が中規模事業者についてみると、全体では、「ある（1 件以上）」との回答は 3 件（2.7%）のみであった。

自治体規模別に見ると、「ある（1 件以上）」との回答は全て都道府県であった。

図表Ⅲ-21 平成 27 年度における特別検査の実施件数（中規模事業者）（数値記入）

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
なし	35	87.5%	67	95.7%	102	92.7%
ある（1 件以上）	3	7.5%	0	0.0%	3	2.7%
無回答	2	5.0%	3	4.3%	5	4.5%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%
平均 値	1.00		—		1.00	
標準 偏差	0.000		—		0.000	

C：小規模事業者

平成 27 年度における特別検査の実施件数のうち、対象が小規模事業者についてみると、全体では、「ある（1 件以上）」が 19.1%であった。

自治体規模別に見ると、都道府県では「ある（1 件以上）」との回答が 45.0%だったのに対し、指定都市以下では「ある（1 件以上）」の回答は 4.3%であった。

図表Ⅲ-22 平成 27 年度における特別検査の実施件数（小規模事業者）（数値記入）

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
なし	22	55.0%	66	94.3%	88	80.0%
ある（1 件以上）	18	45.0%	3	4.3%	21	19.1%
無回答	0	0.0%	1	1.4%	1	0.9%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%
平均 値	2.00		2.33		2.05	
標準 偏差	1.782		2.309		1.802	

⑧業務管理体制に係る事業者向けの自己点検表等の公表の有無

業務管理体制に係る事業者向けの自己点検表等の公表の有無についてみると、全体では、「公表している」が 24.5%、「公表していない」が 70.9%と、「公表していない」の方が多かった。

図表Ⅲ-23 業務管理体制に係る事業者向けの自己点検表等の公表の有無（単一回答）

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
公表している	15	37.5	12	17.1	27	24.5
公表していない	24	60.0	54	77.1	78	70.9
その他	1	2.5	4	5.7	5	4.5
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全 体	40	100.0	70	100.0	110	100.0

⑨事業者向け業務管理体制の質の向上に向けた研修や情報提供の実施状況

業務管理体制の質の向上に向けた研修や情報提供の実施状況についてみると、全体では、「運営基準等に係る事業者向け説明会（集団指導等）と併せて実施している」と「特に実施していない」がそれぞれ48.2%と最も多かった。

自治体規模別に見ると、都道府県では「運営基準等に係る事業者向け説明会（集団指導等）と併せて実施している」（60.0%）が最も多かった一方で、指定都市以下では「特に実施していない」が55.7%と最も多かった。

図表Ⅲ-24 事業者向け業務管理体制の質の向上に向けた研修や情報提供の実施状況
(複数回答)

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
業務管理体制に関する事業者向けの研修会を実施している	0	0.0%	1	1.4%	1	0.9%
業務管理体制に関する事業者向けの解説資料を配付している	0	0.0%	2	2.9%	2	1.8%
運営基準等に係る事業者向け説明会（集団指導等）と併せて実施している	24	60.0%	29	41.4%	53	48.2%
その他	2	5.0%	3	4.3%	5	4.5%
特に実施していない	14	35.0%	39	55.7%	53	48.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

⑩事業者自らの取組み（方針策定、評価・改善）に対する助言等の実施状況

事業者自らの取組み（方針策定、評価・改善）に対する助言等の実施状況についてみると、全体では、「特に指導はしていない」が48.2%と最も多く、以下、「一般検査の立入検査において実施している」（31.8%）となった。

図表Ⅲ-25 事業者自らの取組み（方針策定、評価・改善）に対する助言等の実施状況
(複数回答)

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
運営基準等に係る事業者向け説明会（集団指導等）において実施している	14	35.0%	10	14.3%	24	21.8%
一般検査の立入検査において実施している	14	35.0%	21	30.0%	35	31.8%
その他	3	7.5%	6	8.6%	9	8.2%
特に指導はしていない	17	42.5%	36	51.4%	53	48.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

⑪業務管理体制の検査結果に問題があった場合の事業者自身による改善に向けた取組みを支援する方法

業務管理体制の検査結果に問題があった場合の事業者自身による改善に向けた取組みを支援する方法についてみると、全体では、「文書にて指摘内容、改善方法について伝達している」が49.1%と最も多く、以下、「一般検査の中で口頭にて助言している」(40.0%)、「運営基準等に係る事業者向け説明会(集団指導等)において指導している」(19.1%)となった。

自治体規模別に見ると、都道府県では「一般検査の中で口頭にて助言している」が65.0%と最も多かった一方で、指定都市以下では「文書にて指摘内容、改善方法について伝達している」(51.4%)が最も多かった。

図表Ⅲ-26 業務管理体制の検査結果に問題があった場合の事業者自身による改善に向けた取組みを支援する方法(複数回答)

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
文書にて指摘内容、改善方法について伝達している	18	45.0%	36	51.4%	54	49.1%
業務管理体制の検査後に訪問して指導している	0	0.0%	2	2.9%	2	1.8%
運営基準等に係る事業者向け説明会(集団指導等)において指導している	13	32.5%	8	11.4%	21	19.1%
一般検査の中で口頭にて助言している	26	65.0%	18	25.7%	44	40.0%
その他	2	5.0%	9	12.9%	11	10.0%
特に支援は行っていない	3	7.5%	12	17.1%	15	13.6%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(3) 業務管理体制の検査実施体制

①業務管理体制の検査を担当する職員数

A：専従職員

業務管理体制の検査を担当する職員数のうち、専従職員をみると、全体では、「いない」が70.0%、「いる（1人以上）」が5.5%であった。

図表Ⅲ-27 業務管理体制の検査を担当する職員数（専従職員）（数値記入）

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
いない	28	70.0%	49	70.0%	77	70.0%
いる（1人以上）	1	2.5%	5	7.1%	6	5.5%
無回答	11	27.5%	16	22.9%	27	24.5%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%
平 均 値	1.00		4.80		4.17	
標 準 偏 差	—		1.643		2.137	

B：兼務職員

業務管理体制の検査を担当する職員数のうち、兼務職員をみると、全体では、「1人」「2人」がそれぞれ19.1%と最も多く、以下、「6～10人」(13.6%)、「11人以上」(12.7%)であった。

自治体規模別にみると、都道府県では「11人以上」が25.0%と最も多かったのに対し、指定都市以下では「1人」が20.0%と最も多かった。

図表Ⅲ-28 業務管理体制の検査を担当する職員数（兼務職員）（数値記入）

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
いない	0	0.0%	2	2.9%	2	1.8%
1人	7	17.5%	14	20.0%	21	19.1%
2人	8	20.0%	13	18.6%	21	19.1%
3人	2	5.0%	5	7.1%	7	6.4%
4人	3	7.5%	9	12.9%	12	10.9%
5人	3	7.5%	10	14.3%	13	11.8%
6～10人	7	17.5%	8	11.4%	15	13.6%
11人以上	10	25.0%	4	5.7%	14	12.7%
無回答	0	0.0%	5	7.1%	5	4.5%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%
平 均 値	6.63		4.19		5.14	
標 準 偏 差	5.808		3.814		4.812	

②兼務している職員が兼務している主な業務

業務管理体制の検査を担当する職員数のうち、兼務職員が1人以上と回答した方に対して、兼務している職員が兼務している主な業務をたずねたところ、全体では、「介護保険法に基づく実地指導に係る業務」が86.4%と最も多かった。

なお、「その他」が33.0%であったが、「その他」の具体的な内容についてみると、「介護保険法に基づく指定業務」との回答が比較的多く見られた。

図表Ⅲ-29 兼務している職員が兼務している主な業務（複数回答）

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=63	件数	割合 n=103
介護保険法に基づく実地指導に係る業務	34	85.0%	55	87.3%	89	86.4%
社会福祉法人等への指導監査に係る業務	9	22.5%	13	20.6%	22	21.4%
障害福祉サービス等への実地指導に係る業務	8	20.0%	11	17.5%	19	18.4%
その他	10	25.0%	24	38.1%	34	33.0%
無回答	1	2.5%	1	1.6%	2	1.9%

③業務管理体制の検査を担当する人員の過不足の状況

業務管理体制の検査を担当する人員の過不足の状況についてみると、全体では、「現状で不足している」が31.8%、「現状では問題がない」が60.0%であった。

なお、「現状で余剰である」との回答は1件も見られなかった。

図表Ⅲ-30 業務管理体制の検査を担当する人員の過不足の状況（単一回答）

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
現状で不足している	15	37.5%	20	28.6%	35	31.8%
現状で問題ない	24	60.0%	42	60.0%	66	60.0%
現状で余剰である	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	1	2.5%	8	11.4%	9	8.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%

④検査時に活用している明文化された指針やチェックリストの策定状況

検査時に活用している明文化された指針やチェックリストの策定状況についてみると、全体では、「業務管理体制の一般検査での確認事項をまとめた独自のチェックリストがある」が34.5%と最も多く、以下、「厚生労働省から出された指針やチェックリストを用いている」(29.1%)であった。

自治体規模別にみると、都道府県では「業務管理体制の一般検査での確認事項をまとめた独自のチェックリストがある」が47.5%と最も多かった一方で、指定都市以下では「特に明文化された指針やチェックリストはない」が34.3%と最も多かった。

図表Ⅲ-31 検査時に活用している明文化された指針やチェックリストの策定状況
(複数回答)

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
業務管理体制の一般検査のための独自の指針や検査マニュアルがある	12	30.0%	8	11.4%	20	18.2%
業務管理体制の一般検査での確認事項をまとめた独自のチェックリストがある	19	47.5%	19	27.1%	38	34.5%
厚生労働省から出された指針やチェックリストを用いている	11	27.5%	21	30.0%	32	29.1%
介護保険指導監督中堅職員研修での研修資料を用いている	6	15.0%	7	10.0%	13	11.8%
その他	0	0.0%	5	7.1%	5	4.5%
特に明文化された指針やチェックリストはない	4	10.0%	24	34.3%	28	25.5%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

⑤法人種別や事業者規模による業務管理体制の検査内容・検査方法の区別または区分状況

法人種別や事業者規模による業務管理体制の検査内容・検査方法の区別または区分状況についてみると、全体では、「特に区別または区分はない」が 84.5%と最も多く、以下、「事業者規模により、検査内容を変えている」が 12.7%であった。

図表Ⅲ-32 法人種別や事業者規模による業務管理体制の検査内容・検査方法の区別または区分状況（複数回答）

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
法人種別により、検査内容を変えている	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
事業者規模により、検査内容を変えている	11	27.5%	3	4.3%	14	12.7%
介護サービスの種類により、検査方法を変えている	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	1	2.5%	1	1.4%	2	1.8%
特に区別または区分はない	28	70.0%	65	92.9%	93	84.5%
無回答	0	0.0%	1	1.4%	1	0.9%

⑥検査担当職員の業務遂行能力の向上に向けた研修の実施状況

検査担当職員の業務遂行能力の向上に向けた研修の実施状況についてみると、全体では、「介護保険指導監督中堅職員研修に派遣している」が 56.4%と最も多く、以下、「特に実施していない」が 40.9%であった。

図表Ⅲ-33 検査担当職員の業務遂行能力の向上に向けた研修の実施状況（複数回答）

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
職場内で研修を実施している	1	2.5%	4	5.7%	5	4.5%
介護保険指導監督中堅職員研修に派遣している	26	65.0%	36	51.4%	62	56.4%
(業務管理体制を含め)他自治体（都道府県や市町村）と勉強会や意見交換会を行っている	1	2.5%	0	0.0%	1	0.9%
その他	3	7.5%	2	2.9%	5	4.5%
特に実施していない	13	32.5%	32	45.7%	45	40.9%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

⑦検査担当職員の業務遂行能力の向上に向けた研修の実施頻度

検査担当職員の業務遂行能力の向上に向けた研修の実施頻度についてみると、全体では、「特に実施していない」が64.5%と最も多く、以下、「年に1回程度、実施している」(21.8%)であった。

図表Ⅲ-34 検査担当職員の業務遂行能力の向上に向けた研修の実施頻度（単一回答）

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
年に2回以上、実施している	0	0.0%	1	1.4%	1	0.9%
年に1回程度、実施している	10	25.0%	14	20.0%	24	21.8%
2年に1回程度、実施している	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3年以上に1回程度、実施している	0	0.0%	1	1.4%	1	0.9%
その他	4	10.0%	8	11.4%	12	10.9%
特に実施していない	25	62.5%	46	65.7%	71	64.5%
無回答	1	2.5%	0	0.0%	1	0.9%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%

⑧検査担当職員の業務遂行能力の向上に向けた研修に使用している教材

検査担当職員の業務遂行能力の向上に向けた研修に使用している教材についてみると、全体では、「特に研修は実施していない」が63.6%と最も多く、以下、「介護保険指導監督中堅職員研修での研修資料を使用している」(21.8%)、「厚生労働省から出された指針やチェックリストを使用している」(14.5%)であった。

図表Ⅲ-35 検査担当職員の業務遂行能力の向上に向けた研修に使用している教材（複数回答）

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
業務管理体制の一般検査のための独自の指針や検査マニュアルを使用している	4	10.0%	1	1.4%	5	4.5%
業務管理体制の一般検査での確認事項をまとめた独自のチェックリスト（様式・書式）を使用している	2	5.0%	3	4.3%	5	4.5%
厚生労働省から出された指針やチェックリストを使用している	4	10.0%	12	17.1%	16	14.5%
介護保険指導監督中堅職員研修での研修資料を使用している	8	20.0%	16	22.9%	24	21.8%
その他	2	5.0%	1	1.4%	3	2.7%
特に明文化された指針やチェックリストは使用していない	0	0.0%	1	1.4%	1	0.9%
特に研修は実施していない	25	62.5%	45	64.3%	70	63.6%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

⑨厚生労働省資料「業務管理体制（法令遵守態勢）確認検査実施に当たっての考え方」の
検査時および職場内研修時の活用の有無

厚生労働省の資料である「業務管理体制（法令遵守態勢）確認検査実施に当たっての考え方」³の検査時および職場内研修時の活用の有無についてみると、全体では、「活用している」が64.5%、「活用していない」が34.5%であった。

図表Ⅲ-36 厚生労働省資料「業務管理体制（法令遵守態勢）確認検査実施に
当たっての考え方」の検査時および職場内研修時の活用の有無（単一回答）

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
活用している	29	72.5%	42	60.0%	71	64.5%
活用していない	11	27.5%	27	38.6%	38	34.5%
無回答	0	0.0%	1	1.4%	1	0.9%
全 体	40	100.0%	70	100.0%	110	100.0%

³ 本資料は厚生労働省（老発第0330077号平成21年3月30日）「介護サービス事業者に係る業務管理体制の監督について（通知）」の別添「介護サービス事業者業務管理体制確認検査指針」にある別添参考資料を指している。

⑩厚生労働省資料「業務管理体制（法令遵守態勢）確認検査実施に当たっての考え方」を
検査時および職場内研修時に活用していない理由

厚生労働省資料「業務管理体制（法令遵守態勢）確認検査実施に当たっての考え方」の検査時および職場内研修時の活用の有無で「活用していない」と回答した方に対して、その理由をたずねたところ、全体では、「その他」を除くと、「独自の指針や検査マニュアルを使用しているから」が31.6%と最も多く、以下、「何を検査したらよいか、この資料ではわからないから」（23.7%）、「内容が業務管理体制の対象事業者の実態にそぐわないから」（21.1%）の順であった。

なお、「その他」の具体的な内容についてみると、「実施前、あるいは、一度も実施しておらず、まだ活用していないから」との回答が比較的多く見られた。

図表Ⅲ-37 厚生労働省資料「業務管理体制（法令遵守態勢）確認検査実施に当たっての考え方」を検査時および職場内研修時に活用していない理由（複数回答）

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=11	件数	割合 n=27	件数	割合 n=38
独自の指針や検査マニュアルを使用しているから	6	54.5%	6	22.2%	12	31.6%
介護保険指導監督中堅職員研修での研修資料を用いているから	2	18.2%	3	11.1%	5	13.2%
内容が業務管理体制の対象事業者の実態にそぐわないから	3	27.3%	5	18.5%	8	21.1%
何を検査したらよいか、この資料ではわからないから	3	27.3%	6	22.2%	9	23.7%
その他	2	18.2%	12	44.4%	14	36.8%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

⑪業務管理体制の検査にかかる職員間のノウハウの共有方法

業務管理体制の検査にかかる職員間のノウハウの共有方法についてみると、「特別な共有はしていない」が48.2%と最も多く、以下、「業務管理体制の検査での指摘事項についてのデータベースを作成して、過去のものを検索できるようにしている」(20.0%)、「経験が豊富な検査担当者と経験があまりない検査担当者が組むことで、後者がノウハウを取得しやすいようにしている(OJT)」(20.0%)であった。

自治体規模別にみると、都道府県、指定都市以下いずれも「特別な共有はしていない」が最も多かった。ただし、2番目に多かった項目として、都道府県では「経験が豊富な検査担当者と経験があまりない検査担当者が組むことで、後者がノウハウを取得しやすいようにしている(OJT)」(27.5%)だったのに対し、指定都市以下では「業務管理体制の検査での指摘事項についてのデータベースを作成して、過去のものを検索できるようにしている」(18.6%)であった。

図表Ⅲ-38 業務管理体制の検査にかかる職員間のノウハウの共有方法（複数回答）

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
業務管理体制の検査に関するノウハウをまとめた文書を作成している	9	22.5%	8	11.4%	17	15.5%
業務管理体制の検査での指摘事項についてのデータベースを作成して、過去のものを検索できるようにしている	9	22.5%	13	18.6%	22	20.0%
経験が豊富な検査担当者と経験があまりない検査担当者が組むことで、後者がノウハウを取得しやすいようにしている(OJT)	11	27.5%	11	15.7%	22	20.0%
職場内の研修会を実施している	1	2.5%	4	5.7%	5	4.5%
その他	2	5.0%	4	5.7%	6	5.5%
特別な共有はしていない	16	40.0%	37	52.9%	53	48.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

⑫業務管理体制の検査実施時における留意点

業務管理体制の検査実施時における留意点についてみると、全体では、「業務管理体制の検査項目について、求められる項目の有無について確認するようにしている」が61.8%と最も多く、以下、「対象事業者の実態に合った体制になっているかどうか確認するようにしている」(39.1%)、「業務管理体制の検査項目について、その有効性を確認するようにしている」(22.7%)であった。

図表Ⅲ-39 業務管理体制の検査実施時における留意点（複数回答）

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
業務管理体制の検査項目について、求められる項目の有無について確認するようにしている	28	70.0%	40	57.1%	68	61.8%
業務管理体制の検査項目について、その有効性を確認するようにしている	12	30.0%	13	18.6%	25	22.7%
対象事業者の実態に合った体制になっているかどうかを確認するようにしている	16	40.0%	27	38.6%	43	39.1%
過度な要求にならないようにしている	11	27.5%	13	18.6%	24	21.8%
その他	2	5.0%	10	14.3%	12	10.9%
無回答	0	0.0%	2	2.9%	2	1.8%

(4) 検査実施における課題

①現状の業務管理体制の検査実施における課題となっている点

現状の業務管理体制の検査実施における課題となっている点についてみると、全体では、「業務管理体制の検査を有効に行うためのノウハウが不足している」が59.1%と最も多く、以下、「通常の実地指導とは別に実施する意義・効果が実感しにくい」(45.5%)、「業務管理体制の検査として、何を実施したらよいかかわからない」(21.8%)であった。

図表Ⅲ-40 現状の業務管理体制の検査実施における課題となっている点
(複数回答)

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
通常の実地指導とは別に実施する意義・効果が実感しにくい	20	50.0%	30	42.9%	50	45.5%
業務管理体制の検査を実施する人員が不足している	13	32.5%	10	14.3%	23	20.9%
業務管理体制の検査を有効に行うためのノウハウが不足している	27	67.5%	38	54.3%	65	59.1%
業務管理体制の検査のノウハウがマニュアルなどに文書化されておらず、担当者が異動するとノウハウが消えてしまう	5	12.5%	16	22.9%	21	19.1%
業務管理体制の検査として、何を実施したらよいかかわからない	5	12.5%	19	27.1%	24	21.8%
その他	5	12.5%	6	8.6%	11	10.0%
特に課題となっている点はない	0	0.0%	5	7.1%	5	4.5%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

②業務管理体制の検査の質を高めるために国に求める施策

業務管理体制の検査の質を高めるために国に求める施策についてみると、全体では、「業務管理体制の解説書の作成」が61.8%と最も多く、以下、「具体的な基準の設定」(60.9%)、「都道府県、市区町村における実践事例の紹介」(41.8%)であった。

自治体規模別に見ると、都道府県では、「業務管理体制の解説書の作成」(67.5%)が最も多かった一方で、指定都市以下では、「具体的な基準の設定」(60.0%)が最も多かった。

図表Ⅲ-41 業務管理体制の検査の質を高めるために国に求める施策
(複数回答)

	都道府県		指定都市以下		全体	
	件数	割合 n=40	件数	割合 n=70	件数	割合 n=110
教育、研修制度の充実	18	45.0%	22	31.4%	40	36.4%
業務管理体制の解説書の作成	27	67.5%	41	58.6%	68	61.8%
都道府県、市区町村における実践事例の紹介	14	35.0%	32	45.7%	46	41.8%
具体的な基準の設定	25	62.5%	42	60.0%	67	60.9%
その他	5	12.5%	4	5.7%	9	8.2%
特に求める施策はない	2	5.0%	2	2.9%	4	3.6%
無回答	0	0.0%	1	1.4%	1	0.9%

資料1 アンケート調査票

自治体向けのアンケート票は以下のとおりである。

介護サービス事業者の業務管理体制の整備のあり方及び監督者による 確認検査に関する調査 調査票

[ご回答の仕方]

選択肢のある設問は、特に指示がない場合は該当する選択肢の数字に一つの○をつけてください。設問に（複数回答可）等の指示がある場合は、その指示にもとづいて数字に○をつけてください。

● ご回答者の方の情報について

必要により弊社からご回答内容の確認のためご連絡させていただく場合があります。その場合はご了承ください。なお、個々に記載されている内容は許可なく不特定多数に公表することはありません。

貴自治体名、ご回答者様のお名前、所属および役職名、ご連絡先(電話番号)をご記入ください。

貴自治体名: _____

お名前: _____

所属および役職名: _____

電話番号: _____

※ご回答内容の確認のために、上記の電話番号にご連絡させていただくことがあります。

1. 貴自治体について

問1. 貴自治体の種別を選択してください。

1. 都道府県 2. 指定都市 3. 中核市 4. 特例市

問2. 貴自治体における業務管理体制の検査対象事業者数をご記入ください。

行っていない場合は「0（ゼロ）」を、不明の場合は「×」を記入してください。

事業所数 100 以上の事業者（以下、「大規模事業者」）	事業者
事業所数 20 以上 100 未満の事業者（以下、「中規模事業者」）	事業者
事業所数 20 未満の事業者（以下、「小規模事業者」）	事業者

2. 業務管理体制の検査の実施状況について

問3. 平成27年度における業務管理体制の一般検査の実施件数をご記入ください。

行っていない場合は「0（ゼロ）」を、不明の場合は「×」を記入してください。

大規模事業者	件
中規模事業者	件
小規模事業者	件

問4. 業務管理体制の一般検査の主な実施方法を選択してください（複数回答可）。

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 書面による検査の実施 | 2. 立入検査の実施（指導監査と兼ねる） |
| 3. 立入検査の実施（指導監査と兼ねない） | |
| 4. その他（ | ） |

問5. 平成27年度の一般検査における立入検査の実施件数をご記入ください。

行っていない場合は「0（ゼロ）」を、不明の場合は「×」を記入してください。

大規模事業者	件
中規模事業者	件
小規模事業者	件

問6. 平成27年度の一般検査において口頭で指導を行った件数をご記入ください。

行っていない場合は「0（ゼロ）」を、不明の場合は「×」を記入してください。

大規模事業者	件
中規模事業者	件
小規模事業者	件

問7. 平成27年度の一般検査において改善勧告を行った件数をご記入ください。

行っていない場合は「0（ゼロ）」を、不明の場合は「×」を記入してください。

大規模事業者	件
中規模事業者	件
小規模事業者	件

問8. 事業者に対する一般検査の実施頻度を選択してください。事業者により異なる場合は、最も多い実施頻度を選択してください。

- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 毎年 | 2. 2年に1度 | 3. 3年に1度 | 4. 4年に1度 |
| 5. 5年に1度 | 6. 6年に1度 | 7. その他（ | ） |

問9. 平成27年度における特別検査の実施件数をご記入ください。

行っていない場合は「0（ゼロ）」を、不明の場合は「×」を記入してください。

大規模事業者	件
中規模事業者	件
小規模事業者	件

問10. 業務管理体制に係る事業者向けの自己点検表等の公表の有無について選択してください。

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 公表している | 2. 公表していない |
| 3. その他（ | ） |

問11. 事業者向けの業務管理体制の質の向上に向けた研修や情報提供の実施状況を選択してください（複数回答可）。

1. 業務管理体制に関する事業者向けの研修会を実施している
2. 業務管理体制に関する事業者向けの解説資料を配付している
3. 運営基準等に係る事業者向け説明会（集団指導等）と併せて実施している
4. その他（）
5. 特に実施していない

問12. 事業者自らの取組み（方針策定、評価・改善）に対する助言等の実施状況を選択してください（複数回答可）。

1. 運営基準等に係る事業者向け説明会（集団指導等）において実施している
2. 一般検査の立入検査において実施している
3. その他（）
4. 特に指導はしていない

問13. 介護サービス事業者に対する業務管理体制の検査結果に問題があった場合の事業者自身による改善に向けた取組みを支援する方法を選択してください（複数回答可）。

1. 文書にて指摘内容、改善方法について伝達している
2. 業務管理体制の検査後に訪問して指導している
3. 運営基準等に係る事業者向け説明会（集団指導等）において指導している
4. 一般検査の中で口頭にて助言している
5. その他（）
6. 特に支援は行っていない

3. 貴自治体による業務管理体制の検査実施体制

問14. 貴自治体における業務管理体制の検査を担当する部署名（以下、担当部署）を記載してください。

部署名

問15. 業務管理体制の検査を担当する職員の人数を専従と兼務に分けて記載してください。

専従職員	人
兼務職員	人

問16. 問 15 で兼務職員が1人以上と回答した方にお伺いします。

兼務している職員が兼務している主な業務について、選択してください（複数回答可）。

1. 介護保険法に基づく実地指導に係る業務
2. 社会福祉法人等への指導監査に係る業務
3. 障害福祉サービス等への実地指導に係る業務
4. その他（具体的に _____）

問17. 業務管理体制の検査を担当する人員の過不足の状況を選択してください。

1. 現状で不足している
2. 現状で問題ない
3. 現状で余剰である
4. その他（ _____）

問18. 業務管理体制の検査担当職員が検査時に活用している明文化された指針やチェックリストの策定状況について、選択してください（複数回答可）。

1. 業務管理体制の一般検査のための独自の指針や検査マニュアルがある
2. 業務管理体制の一般検査での確認事項をまとめた独自のチェックリストがある
3. 厚生労働省から出された指針やチェックリストを用いている
4. 介護保険指導監督中堅職員研修での研修資料を用いている
5. その他（ _____）
6. 特に明文化された指針やチェックリストはない

問19. 法人種別や事業者規模による業務管理体制の検査内容・検査方法の区別または区分について、選択してください（複数回答可）。

1. 法人種別により、検査内容を変えている
2. 事業者規模により、検査内容を変えている
3. 介護サービスの種類により、検査方法を変えている
4. その他（ _____）
5. 特に区別または区分はない

問20. 業務管理体制の検査担当職員の業務遂行能力の向上に向けた研修の実施状況について、選択してください（複数回答可）。

1. 職場内で研修を実施している
2. 介護保険指導監督中堅職員研修に派遣している
3. （業務管理体制を含め）他自治体（都道府県や市町村）と勉強会や意見交換会を行っている
4. その他（ _____）
5. 特に実施していない

問21. 業務管理体制の検査担当職員の業務遂行能力の向上に向けた研修の実施頻度について、選択してください。

1. 年に2回以上、実施している
2. 年に1回程度、実施している
3. 2年に1回程度、実施している
4. 3年以上に1回程度、実施している
5. その他 ()
6. 特に実施していない

問22. 業務管理体制の検査担当職員の業務遂行能力の向上に向けた研修に使用している教材について、選択してください（複数回答可）。

1. 業務管理体制の一般検査のための独自の指針や検査マニュアルを使用している
2. 業務管理体制の一般検査での確認事項をまとめた独自のチェックリスト（様式・書式）を使用している
3. 厚生労働省から出された指針やチェックリストを使用している
4. 介護保険指導監督中堅職員研修での研修資料を使用している
5. その他 ()
6. 特に明文化された指針やチェックリストは使用していない
7. 特に研修は実施していない

問23. 厚生労働省（老発第 0330077 号平成 21 年 3 月 30 日）「介護サービス事業者に係る業務管理体制の監督について（通知）」の別添「介護サービス事業者業務管理体制確認検査指針」にある別添参考資料「業務管理体制（法令遵守態勢）確認検査実施に当たっての考え方」の検査時および職場内研修時の活用の有無について選択してください。また、「2. 活用していない」と回答した場合には、活用していない理由について、選択してください（複数回答可）。

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 活用している | 2. 活用していない |
|-----------|------------|

↓

(活用していない場合) 活用していない理由 (複数回答可)

1. 独自の指針や検査マニュアルを使用しているから
2. 介護保険指導監督中堅職員研修での研修資料を用いているから
3. 内容が業務管理体制の対象事業者の実態にそぐわないから
4. 何を検査したらよいのか、この資料ではわからないから
5. その他 ()

問27. 業務管理体制の検査の質を高めるために国に求める施策を選択してください（複数回答可）。

1. 教育、研修制度の充実
2. 業務管理体制の解説書の作成
3. 都道府県、市区町村における実践事例の紹介
4. 具体的な基準の設定
5. その他（)
6. 特に求める施策はない

問28. 業務管理体制の検査を今後実施していく上でのお考えをご記入ください（自由回答）。

以上で調査は終了です。

ご多用のところ、ご協力いただきありがとうございました。

返信用封筒に本調査票を封入の上、ご返送ください。

平成 28 年度老人保健健康増進等事業
介護サービス事業者の業務管理体制の整備の在り方及び監督者による確認
検査項目に関する研究事業 アンケート調査まとめ

株式会社浜銀総合研究所
平成 29 年 3 月
